

経済レポート

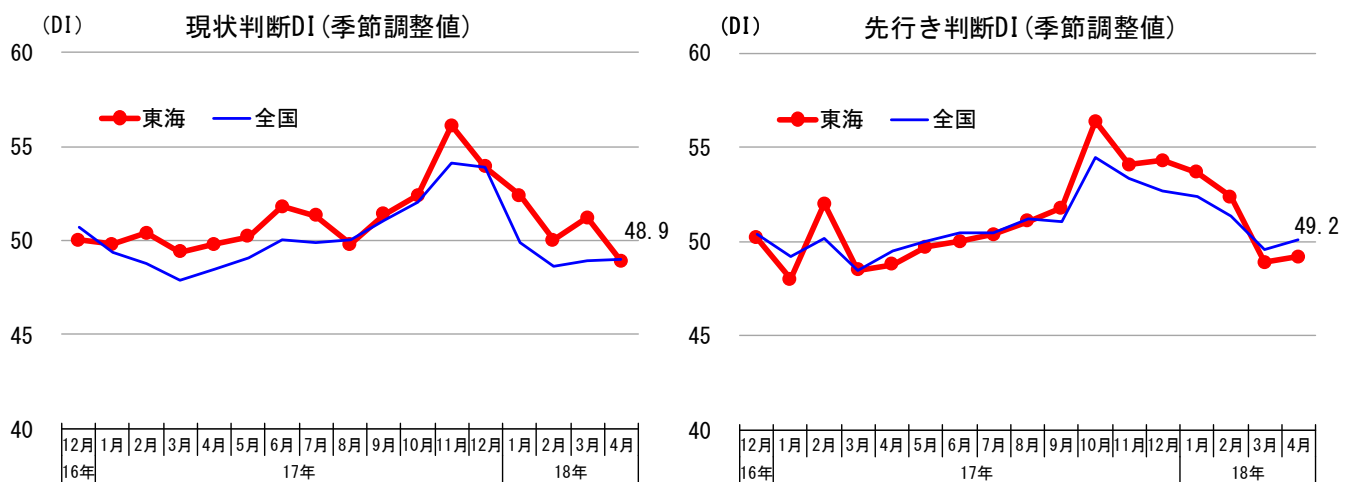
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年4月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

- 5月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の4月の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.3ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.3ポイント上昇の49.2と4ヶ月ぶりに上昇した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

回復が一服している。先行きについては、季節要因や賃金上昇による改善への期待がみられる一方、原材料費上昇による収益圧迫や人手不足などが懸念されている。

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

「回復が一服している。先行きについては、季節要因や賃金上昇による改善への期待がみられる一方、原材料費上昇による収益圧迫や人手不足などが懸念されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

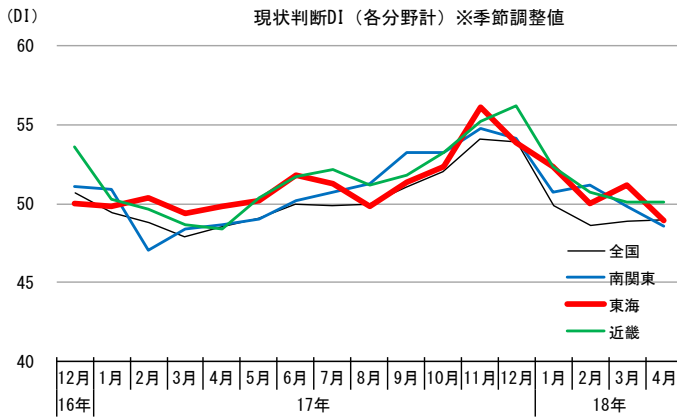
「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇、海外情勢等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

① 景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

○ 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差2.3ポイント低下の48.9と2ヶ月ぶりに低下した。近畿よりやや低く、全国、南関東¹とほぼ同水準となった。

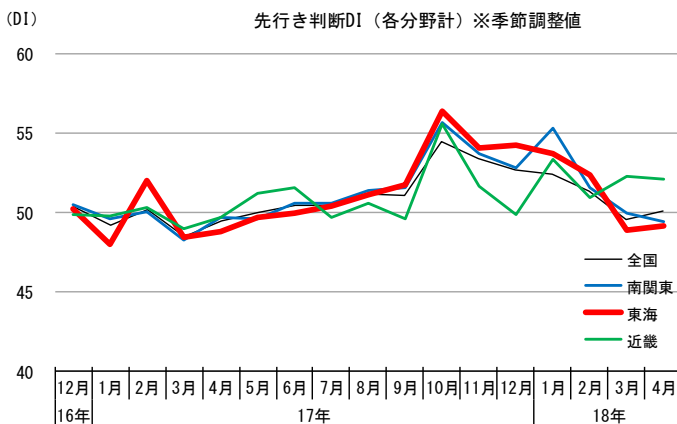


■各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	50.7	51.1	50.0	53.6	
	17年	1月	49.4	50.9	49.8	50.3
		2月	48.8	47.1	50.4	49.7
		3月	47.9	48.4	49.4	48.7
		4月	48.5	48.7	49.8	48.4
		5月	49.1	49.0	50.2	50.4
		6月	50.0	50.2	51.8	51.7
		7月	49.9	50.7	51.3	52.2
		8月	50.0	51.3	49.8	51.2
		9月	51.1	53.3	51.4	51.8
		10月	52.0	53.3	52.4	53.3
		11月	54.1	54.8	56.1	55.2
12月		53.9	54.2	53.9	56.2	
18年	1月	49.9	50.7	52.4	52.4	
	2月	48.6	51.2	50.0	50.7	
	3月	48.9	49.8	51.2	50.1	
	4月	49.0	48.6	48.9	50.1	

② 景気の先行き判断 (2~3ヶ月先の見通し、方向性)

○ 2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.3ポイント上昇の49.2と4ヶ月ぶりに上昇した。近畿より低く、全国と南関東とほぼ同水準となった。

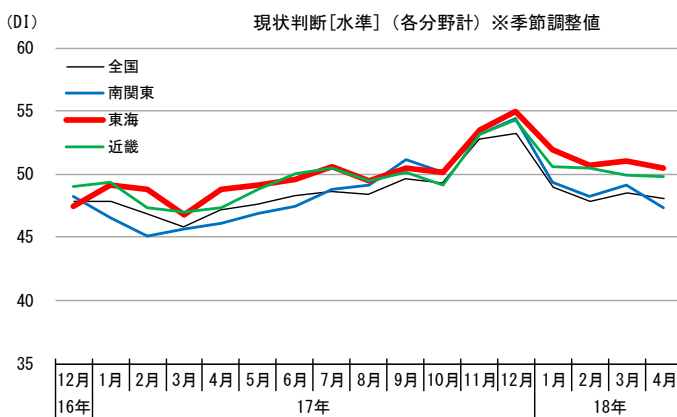


■各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	50.4	50.5	50.2	49.9	
	17年	1月	49.2	49.6	48.0	49.8
		2月	50.2	50.1	52.0	50.3
		3月	48.5	48.3	48.5	49.0
		4月	49.5	49.7	48.8	49.7
		5月	50.0	49.6	49.7	51.2
		6月	50.5	50.6	50.0	51.6
		7月	50.5	50.6	50.4	49.7
		8月	51.2	51.4	51.1	50.6
		9月	51.1	51.6	51.8	49.6
		10月	54.5	55.7	56.4	55.6
		11月	53.4	53.7	54.1	51.7
12月		52.7	52.8	54.3	49.9	
18年	1月	52.4	55.3	53.7	53.4	
	2月	51.4	51.6	52.4	51.0	
	3月	49.6	50.0	48.9	52.3	
	4月	50.1	49.4	49.2	52.1	

③ 景気の現状判断 (水準)

○ 現在の景気的水準自体に対する判断DIは、前月差0.6ポイント低下の50.5と2ヶ月ぶりに低下した。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となった。



■各分野計(季節調整値)

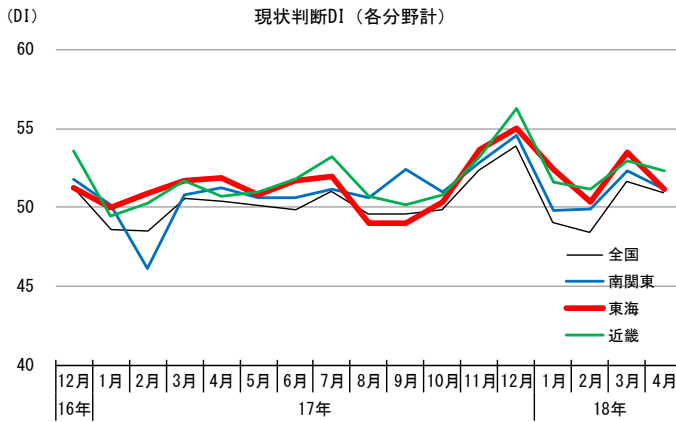
		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	47.8	48.3	47.5	49.0	
	17年	1月	47.9	46.6	49.1	49.4
		2月	46.9	45.1	48.8	47.3
		3月	45.8	45.7	46.8	47.0
		4月	47.2	46.1	48.8	47.4
		5月	47.6	46.9	49.1	48.8
		6月	48.3	47.5	49.6	50.0
		7月	48.6	48.8	50.6	50.5
		8月	48.4	49.2	49.5	49.5
		9月	49.6	51.2	50.5	50.2
		10月	49.3	50.2	50.2	49.1
		11月	52.8	53.2	53.5	53.2
12月		53.2	54.4	55.0	54.3	
18年	1月	49.0	49.4	51.9	50.6	
	2月	47.9	48.2	50.7	50.5	
	3月	48.5	49.2	51.1	49.9	
	4月	48.1	47.3	50.5	49.8	

¹ 三大都市圏の都府県内訳は次の通り。東海=岐阜、静岡、愛知、三重、南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川、近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

(2) 原数値の動向

① 景気の現状判断 (3ヶ月前との比較、方向性)

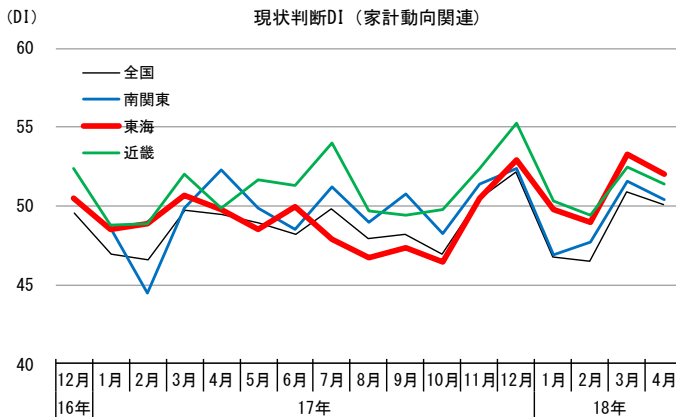
- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断D I (各分野計) は、前月差 2.3 ポイント低下の 51.2 と 2ヶ月前ぶりに低下したが、横ばいを示す 50 を 7ヶ月連続で上回った。近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準、南関東と同水準となった。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	51.2	51.8	51.3	53.6	
	17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
		2月	48.5	46.1	50.9	50.3
		3月	50.6	50.8	51.7	51.7
		4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0	
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8	
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2	
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7	
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2	
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8	
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2	
12月	53.9	54.6	55.0	56.3		
18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6	
	2月	48.4	49.9	50.4	51.2	
	3月	51.7	52.3	53.5	53.0	
	4月	50.9	51.2	51.2	52.3	

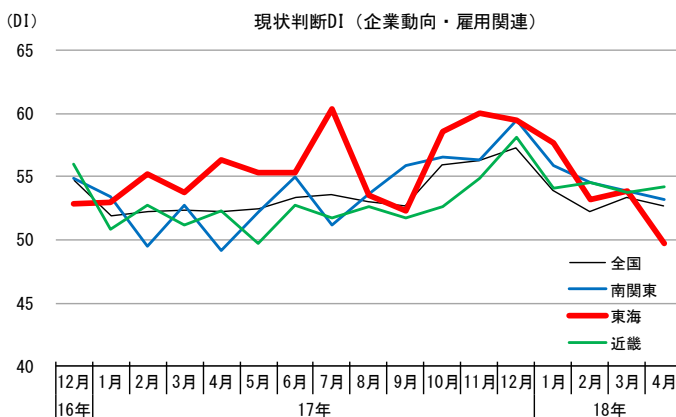
- 家計動向関連 (小売、飲食、サービス、住宅関連) D I は、同 1.3 ポイント低下の 52.0 と 2ヶ月前ぶりに低下したが、横ばいを示す 50 を 2ヶ月連続で上回った。全国、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となった。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	49.6	50.4	50.5	52.4	
	17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
		2月	46.6	44.5	48.9	48.9
		3月	49.7	49.9	50.7	52.0
		4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7	
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3	
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0	
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7	
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4	
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8	
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4	
12月	52.2	52.4	52.9	55.3		
18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3	
	2月	46.5	47.7	49.0	49.4	
	3月	50.9	51.6	53.3	52.5	
	4月	50.1	50.4	52.0	51.4	

- 企業動向関連と雇用関連からなるD I²は、同 4.2 ポイント低下の 49.7 と 2ヶ月前ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 17ヶ月ぶりに下回った。全国、南関東、近畿より低い水準となっている。



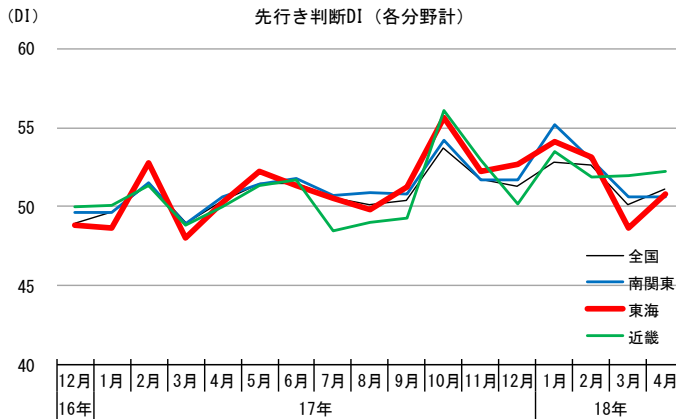
■企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	54.7	54.9	52.9	56.0	
	17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
		2月	52.3	49.5	55.2	52.7
		3月	52.4	52.7	53.8	51.2
		4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7	
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7	
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7	
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6	
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7	
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6	
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9	
12月	57.3	59.5	59.5	58.2		
18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1	
	2月	52.3	54.6	53.2	54.6	
	3月	53.4	53.9	53.9	53.8	
	4月	52.7	53.2	49.7	54.2	

² 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値) は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I 算出方法に従って当社調査部にて試算した。

②景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

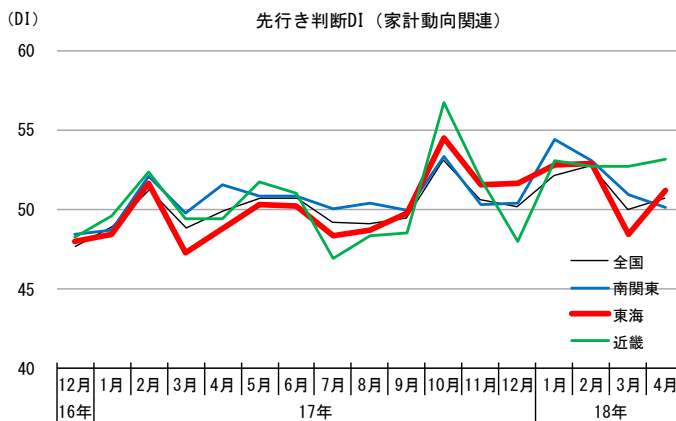
- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差2.2ポイント上昇の50.8と3ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とはほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2
18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
	2月	52.6	52.9	53.1	51.9
	3月	50.1	50.6	48.6	52.0
	4月	51.1	50.6	50.8	52.2

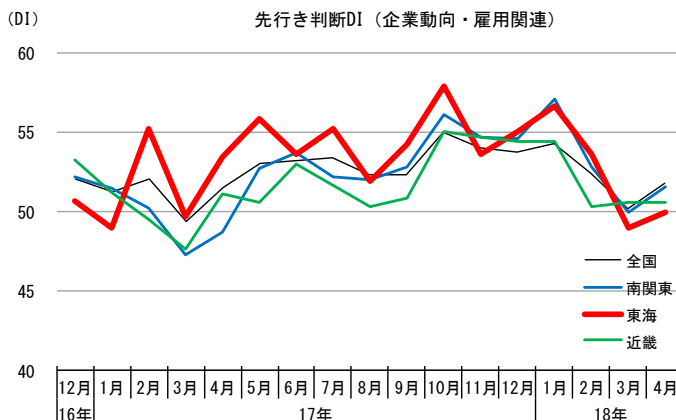
- 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同2.8ポイント上昇の51.2と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。南関東よりやや高く、近畿よりやや低く、全国とはほぼ同水準となっている。



■家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0
18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
	2月	52.7	53.0	52.9	52.7
	3月	50.0	50.9	48.4	52.7
	4月	50.7	50.1	51.2	53.1

- 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同1.0ポイント上昇の50.0と3ヶ月ぶりに上昇した。全国、南関東よりやや低く、近畿とはほぼ同水準となっている。

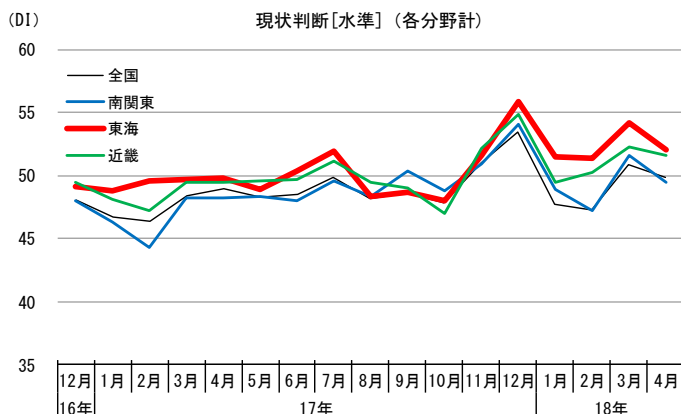


■企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4
18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
	2月	52.4	52.8	53.6	50.3
	3月	50.2	50.0	49.0	50.6
	4月	51.8	51.6	50.0	50.6

③景気の現状判断（水準）

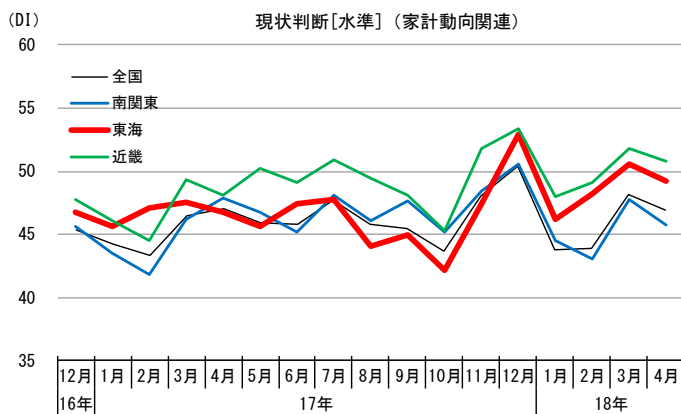
○ 現在の景気の水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.2 ポイント低下の 52.0 と 2 ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 6 ヶ月連続で上回った。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	48.0	48.0	49.1	49.4	
	17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
		2月	46.4	44.3	49.6	47.2
		3月	48.4	48.2	49.7	49.4
		4月	48.9	48.2	49.8	49.4
		5月	48.3	48.3	48.9	49.6
		6月	48.5	48.0	50.3	49.7
		7月	49.8	49.6	51.9	51.1
		8月	48.2	48.3	48.3	49.5
		9月	48.6	50.3	48.7	49.0
		10月	47.8	48.8	48.0	47.0
		11月	51.0	50.9	51.6	52.1
12月		53.4	54.0	55.8	54.8	
18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5	
	2月	47.3	47.2	51.4	50.2	
	3月	50.9	51.6	54.2	52.3	
	4月	49.8	49.4	52.0	51.6	

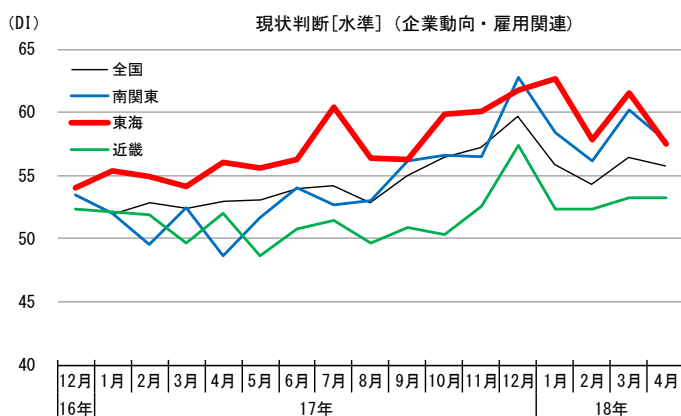
○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 1.4 ポイント低下の 49.2 と 3 ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 2 ヶ月ぶりに下回った。全国、南関東より高く、近畿よりやや低い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	45.4	45.6	46.8	47.8	
	17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
		2月	43.3	41.8	47.1	44.5
		3月	46.5	46.2	47.5	49.3
		4月	47.0	47.9	46.8	48.1
		5月	45.9	46.7	45.6	50.2
		6月	45.8	45.2	47.4	49.1
		7月	47.7	48.1	47.8	50.9
		8月	45.8	46.1	44.0	49.4
		9月	45.5	47.6	45.0	48.1
		10月	43.7	45.2	42.2	45.3
		11月	48.0	48.4	47.4	51.8
12月		50.4	50.6	52.9	53.4	
18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0	
	2月	43.9	43.1	48.2	49.1	
	3月	48.2	47.8	50.6	51.8	
	4月	46.9	45.7	49.2	50.8	

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断D Iは、同 4.0 ポイント低下の 57.5 と 2 ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 19 ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、近畿より高く、南関東とほぼ同水準となっている。



■企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	12月	53.4	53.5	54.0	52.4	
	17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
		2月	52.9	49.5	54.9	51.9
		3月	52.4	52.5	54.1	49.7
		4月	53.0	48.7	56.0	52.0
		5月	53.1	51.7	55.6	48.6
		6月	54.0	54.0	56.3	50.8
		7月	54.2	52.7	60.4	51.5
		8月	52.9	53.0	56.4	49.7
		9月	55.0	56.2	56.3	50.9
		10月	56.4	56.6	59.9	50.3
		11月	57.2	56.5	60.1	52.6
12月		59.7	62.8	61.8	57.4	
18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4	
	2月	54.3	56.2	57.8	52.3	
	3月	56.4	60.2	61.5	53.2	
	4月	55.8	57.7	57.5	53.3	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

➤ 3月調査に引き続き天候要因による改善を指摘するコメントが多く見られた。

○	一般小売店[薬局] (経営者)	最近天候が安定し、気温も暑いくらいだが快適な日が続いているため、客の動きが活発で2~3か月前より景気は良い。少し下火にはなったが、薬局では花粉症の流行で来客数も例年より多い。ただし、地元のファッション関係や小売店からは今一つの声を聞く。
○	一般小売店[土産] (経営者)	好天の日が続く観光客の動きも活発である。春休みの家族旅行や卒業旅行が増えている。
○	百貨店(経営企画担当)	初夏のような暑さが続き、夏物の衣料品や雑貨等を中心に売上をけん引している。また、インバウンドを中心として化粧品が売上を伸ばしており、富裕層の高額消費が続いている。
○	ゴルフ場(支配人)	4月は早くから温暖となり、来客数は順調に推移している。3か月前と比べても好調で、予算、前年度実績共に上回っている。
□	百貨店(計画担当)	気温の上昇もあり、不振気味であった婦人衣料においても好調で、相変わらずインバウンド需要も増加しており、全体でも堅調に推移している。
□	コンビニ(エリア担当)	良いときと悪いときの差が大きく、主に天候による影響が大きいため、実態がつかめない。

➤ 年度末要因のはく落で4月は例年弱い動きとなるようだが、今年は好調との声もある。

◎	乗用車販売店(営業担当)	例年は3月の決算期が一段落し4月は落ち込むが、ゴールデンウィーク前まで販売が好調である。陸運局も非常に混み合っており、全体的に市場が動いている様子である。
○	乗用車販売店(営業担当)	例年4月は販売台数が減少するが、年末に発売された新型車の効果があり、前年同月より販売台数は増加している。
▲	衣料品専門店(販売企画担当)	4月に入って、商品の動きが鈍くなってきている。
▲	家電量販店(店員)	4月に入ってから販売件数にブレーキが掛かっている。
▲	乗用車販売店(経営者)	4月に入ってやはり動きは収まってきた。これから2か月はこのような感じが続く。

➤ 客単価の上昇を指摘する声がある一方、低下を指摘する声もあり、消費の二極化が進展している模様だ。

○	スーパー(経営企画担当)	前月までに比べ、購入単価が上昇している。
○	通信会社(営業担当)	安くなるプランに流れず、今までと同様かそれ以上のサービスを求める客が出てきている。
□	一般小売店[生花] (経営者)	仏壇や墓への供花は安くてお買得な物から売れていき、家庭に飾る花も、単価の低い物が主流になりつつある。
□	一般小売店[贈答品] (経営者)	結婚や出産、4月には入学や進学祝いへのお返しがあるが、個人客の数字はなかなか伸びてこない。一部の法人客のギフトが活性化しており、全体の数字は前年並みに推移しているが、客層としては、金を使う人と使わない人が2極化している。売上は変わらない状態だが、中身が変わっている。
□	スーパー(商品開発担当)	来客数は前年同期を割り続けている。今までは客単価は前年を下回ることがなかったのに、4月は初めて99%と下回る結果で、1品単価も3月度同様99%であった。

▲	商店街(代表者)	1~3月は持ち直してきた感じがあったが、4月に入り、来客数、販売量、客単価が下降している。
▲	スーパー(販売担当)	レジ登録をしていると、以前より合計金額が1,000円以下の客が増えている。売上予算も未達である。
▲	コンビニ(店長)	飲料水の売上が減少している。ドラッグストアで低単価でまとめ買いする人が増えている。

- 賃上げが景気マインドを上向かせているが、将来不安も根強いようだ。

□	その他飲食[ワイン輸入](経営企画担当)	賃金の上昇や積極的な採用についての報道が、消費者の景気マインドを上向かせている。
□	その他飲食[仕出し](経営者)	客と話をしても、良い話が2割、ネガティブな話が8割くらいで、現状は良くても、仕事や生活に対する先の不安が上回っている。

【企業動向関連】

- 受注の好調を指摘するコメントが引き続き多く見られる。判断は「変わらない」であるが、内容は好調を示すコメントも多い。

○	パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	4月に入り、どの業種が良いという特定はできないが、全般的に受注量、販売量共に比較的多く、景気はやや良い状況である。
○	一般機械器具製造業(営業担当)	部品が不足しているため納期が長くなっている。出荷枠を確保するために客の注文時期が前倒しになっており、受注の先取りが起こっている。
□	電気機械器具製造業(企画担当)	主要な輸出先である米国の景気が堅調で、受注も安定している。
□	電気機械器具製造業(経営者)	受注量、販売量は、年度替わりといった季節的な影響もなく順調に推移している。景気としては良い状態で横ばいになっている。
□	電気機械器具製造業(総務担当)	今年12月から始まる4Kテレビ放送に対応するため、ケーブルテレビ業界で設備の高度化が進められている。その対応で機器の販売増加や設備構築工事の受注増加が続いている。
□	輸送業(エリア担当)	会社を取り扱う全国の荷物量は前年同月比で増加しているが、3か月前も前年同月をやや上回り、上積み分は3か月前も今月もほぼ変わらない。荷動きは平準化されており、大きな変化はない。
□	不動産業(経営者)	例年並みに晴天が多いこともあり好調に推移し、売上は前年同月を上回っている。駐輪場は低額で利用できることもあり、必要な出費を惜しむほど景気は悪くない。
▲	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	3か月前は調子が良く、3か月前と比べると悪いが、前年同月比では売上が10%増加している。

- 資材価格等コストの上昇が収益を圧迫しているとの声も、引き続き散見される。

□	窯業・土石製品製造業(社員)	相変わらず中国産原料等の価格上昇の影響が続き、利益が圧迫されている。中国品との価格競争で国内生産を休止した原料や資材もあり、値上げを受け入れなければ供給停止になりかねない。
□	公認会計士	客先の中小企業の業績は必ずしも好調ではない。各種のコスト高が、中小企業の収益性を圧迫している。
▲	化学工業(営業担当)	副資材に関して、物流費等の上昇に伴う値上げの案内がきている。

【雇用関連】

➤ 求人は高水準で、人手不足の状況が続いている。

<input type="checkbox"/>	人材派遣業(営業担当)	業績拡大へ向けて採用活動を進めるなか、人材確保に苦しむ企業が多い。拡大したくてもできない状況が続いている。
<input type="checkbox"/>	人材派遣会社(営業担当)	ここ数か月変わらず、自動車関連企業を中心とした引き合いが多い。景気はやや良い状態が続いている。
<input type="checkbox"/>	職業安定所(所長)	求人の総量は潤沢にあるが、正社員求人は伸びていない。足元での新規求職者数は、高年齢求職者の増加を背景に、前年同期に比べて横ばい若しくは微増の範囲内にある。
<input type="checkbox"/>	職業安定所(次長)	ここ3か月の県内の有効求人倍率は、多少の変動はあるものの比較的高水準で、ほぼ横ばいの状況である。1年前からの推移をみると上向きの傾向であり、改善が続いている。
<input checked="" type="checkbox"/>	新聞社[求人広告](営業担当)	人がどんどん採用できなくなっている。人手不足が理由で事業の縮小を考えているところも出てきた。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

▶ 賃上げによる消費増を期待する声もあるが、天候要因、季節要因による改善を期待するコメントが目立つ。

○	乗用車販売店(経営者)	人手不足感が強くなってきており、当社でも大幅な昇給を予定している。したがって、個人消費は安定的に伸びる。
○	旅行代理店(営業担当)	上場企業の2018年3月期の最終利益は、過去最高を更新する見通しで、好調な企業業績を反映し、主要企業では前年を上回るペースアップが相次いでいる。ボーナスアップや雇用条件、雇用環境も良くなる傾向で、旅行やレジャーに金を使う人は増える。夏期間の旅行需要も好調を維持できる。
○	スーパー(支店長)	気候も良くなり行楽シーズンにもなることで、来客数の増加を期待している。
○	コンビニ(店員)	気温の上昇により、アイスクリームやアイスコーヒー等、アイスドリンクが売れる。
○	家電量販店(フランチャイズ経営者)	天候が良く外に出掛けやすくなり、新生活に伴う購入やゴールデンウィークもあり、コト消費からモノ消費への拡大を期待したい。
○	乗用車販売店(経営者)	ボーナス商戦が始まるので6月以降に期待していきたい。
○	その他専門店[雑貨](店員)	季節が変わり必要となる物が変わってくる。
○	住宅販売会社(従業員)	ゴールデンウィークで勢いがつく。特に消費税の引上げが再燃する見込みで、期待をしている。
□	一般小売店[薬局](経営者)	梅雨の季節に入り更に暑い夏に向かい、寒い季節よりは良いが、例年、来客数は減少する。栄養剤、ドリンク、夏用化粧品、虫対策の雑貨等、暑い夏向けの季節商材はよく売れる。処方箋調剤は安定している。夏のバーゲンセール等も控えて景気は良くなる。
□	コンビニ(商品開発担当)	気温が高くなるという予報でコンビニにおいては追い風だが、状況を改善するほどになるかは微妙なところである。消費者のマインド改善となる要因を期待したい。

▶ 百貨店ではインバウンド消費に期待するコメントが多い。

□	百貨店(企画担当)	インバウンド需要の拡大により売上は若干伸びているものの、それを除けば前年同期を下回る状況である。高額品と食料品は順調であるが、中間層が対象となるファッション衣料・雑貨が前年を下回る状況が続いており、今後も同様の傾向が続く。
□	百貨店(経理担当)	景気が上向きになる要因がない。売場改装効果やインバウンド需要を効果的に売上増加へと結び付けていかなければならない。
□	百貨店(販売担当)	入居するビルのセールで集客は望めるが、客が低単価志向になってしまう懸念がある。インバウンド需要は高まる。
□	百貨店(計画担当)	インバウンド需要はしばらく増加傾向が見込まれ、富裕層の動きも特に変化なく、堅調に推移していく。

【企業動向関連】

- 自動車関連では改善が期待されている。

○	輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	完成車メーカーから内示の計画数が、2~3か月後は増加となっている。
○	建設業(役員)	大手自動車メーカー系企業の景気は悪くないので、異動が落ち着く今後に期待したい。

- 原材料価格上昇による収益圧迫や動きを懸念するコメントが引き続き散見される。保護主義的な動きの進行も懸念材料だ。

□	食料品製造業(経営企画担当)	原材料価格は上昇傾向にあり、原価率の高騰は避けられない。消費税の引上げも控え、消費マインドにも暗雲が立ち込めてきている。
□	金属製品製造業(従業員)	プロジェクトの進展で、ある程度は忙しくなるが、原材価格高騰の一方で安値要請も強く、収益確保につながるか疑問である。
□	一般機械器具製造業(営業担当)	部材の納期の長期化と原材料価格の高騰で、納期が守れなくて失注したり、短納期対応として部材の価格が上がるため、受注や引き合いは増えているが利益の確保が難しい。
□	輸送業(役員)	石油価格がじりじりと値上がりし、1バーレル当たり70ドルを超える状況であり、今後の景気への影響が心配である。
□	輸送業(エリア担当)	燃料の軽油価格は前年同期比で8円30銭の高値で推移している。一方で、運賃の値上げも思うようにはできていない。
▲	化学工業(営業担当)	原材料の値上げに関して、全て転嫁できない可能性が高い。
▲	電気機械器具製造業(企画担当)	米国で関税引上げの話があり、決定されると影響を受ける。販売価格を維持しようとする利益が圧迫され、価格対応すれば売上が落ちる恐れがあり、かじ取りが難しい。

【雇用関連】

- 自動車産業などで求人が増加が見込まれるが、人手不足の状況が続いており、供給面での制約などの弊害が顕在化しているようだ。

○	人材派遣会社(営業担当)	自動車関連企業が好調であり、自動運転、走行安全、電動化という開発テーマが収まる気配はない。さらに、2~3か月先は今年度の予算執行が進み始める時期でもあるため、景気がやや良くなる。
○	アウトソーシング企業(エリア担当)	自動車産業全般において、6月頃には年度末の生産調整は落ち着き、通常の生産体制に戻る見込みである。
□	人材派遣業(営業担当)	引き続き人材確保が厳しく、大手企業の成長に中小企業がついていけない状況が続いていく。
□	職業安定所(所長)	有効求人倍率は高い水準で推移しているものの、特に若年求職者が減少しており、企業の人手不足感が強まっている。業務拡大ができず足踏み状態となっている。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。